

- ①小学生向け子ども新聞「マナビのトビラ」への掲載
※年3回（県土整備部2回、都市建築部1回）
- ②中学3年生、高校生向け学生新聞「高校ダイアリー」への掲載
※年3回（県土整備部2回、都市建築部1回）
- ③新聞の特集記事の掲載
※年3回（県土整備部2回、都市建築部1回）
- ④中高生及びその保護者向けPR冊子の配布（増刷）
- ⑤中学生向け出前授業の実施
- ⑥資格取得支援（高校へのテキスト配布）
- ⑦UIターン・転職者の受入支援
※名古屋で開催される建設技術フェアでのPR、受入支援セミナーのオンライン開催

（3）県負担・補助率の考え方

地域雇用や地域社会インフラ保全の観点から、県内建設産業の健全な発展は県の最重要課題として対応する必要があり、県負担は妥当。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	240	出前授業講師謝金
旅費	430	出前授業講師費用弁償、業務旅費
需用費	938	PR冊子増刷、テキスト購入費 等
役務費	34	資料送付
委託料	4,270	各種新聞への特集記事掲載料、受入支援セミナーオンライン開催費
合計	5,912	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成

(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の運用、「建設ICT人材育成センター」におけるICTの活用や入職者の定着等を目的とした研修を実施するほか、小中学生等への魅力発信により、建設分野における人材の育成・確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法（改正：平成26年6月4日）において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、更に、建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法（改正：令和元年6月5日、令和元年6月7日）が成立するなど、建設業の人材不足については、国においても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するために、県が主体となって事業を行うことは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

建設業の若年就業者数の総数及び建設業就業者数に占める若年就業者の占める割合の減少に歯止めをかけ、将来の建設業を支える担い手を育成し地域社会の安心・安全を支える建設業の再生を推進する。

【岐阜県の建設業就業者数】

出典：国勢調査

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
建設業就業者数	115,957 人	101,182 人	84,542 人	80,479 人
若年就業者数 (29 歳以下)	24,853 人	15,749 人	9,594 人	7,849 人
若年就業者数の 占める割合	21.4%	15.6%	11.3%	9.8%

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
若年就業者数（29 歳以下）	7,849 人			7,849 人	7,849 人	- %
若年就業者数の占める割合	9.8%			9.8%	9.8%	- %

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>小中学生や高校生等とその保護者、一般県民等に対して建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業の将来の担い手育成・確保に繋げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生向け子ども新聞「マナビのトビラ」への掲載（年2回） 中学3年生及び高校生向け学生新聞「高校ダイアリー」への掲載（年2回） 新聞への特集記事の掲載（年2回） PR冊子「建設産業の現在」の制作・配布 建設業者が果たしている役割等のPR動画（4本）の制作・配信 中学生を対象とした出前授業の実施（5校）
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	3
<p>建設業就業者数が年々減少する中、将来の建設業を支える人材の確保・育成は喫緊の課題となっており、将来の担い手を確保するための事業の必要性は高まっている。</p>	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	2
<p>小中学生や高校生等とその保護者、一般県民等に対して建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業の将来の担い手育成・確保に繋がっている。</p>	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	2
<p>スケジュール管理を徹底し、早い段階から企画案を作成するなど、業務の早期着手・効率化を図る。</p>	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

将来の建設産業の担い手育成・確保に向けて取り組んでいる事業であり、今後も継続が必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

建設業の魅力をPRし、イメージアップを図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせる理由や期待する効果 など